

令和7年度 飯南町病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度飯南町病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	48 床
(2) 年間患者数	
入 院	12,264 人
外 来	38,202 人(病院外来34,798人、診療所外来3,404人)
(3) 一日平均患者数	
入 院	33.6 人
外 来	161.5 人(病院外来143.8人、診療所外来17.7人)

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 病院事業収益	1,039,594 千円	
第1項 医業収益	742,774 千円	
第2項 医業外収益	296,820 千円	
	支 出	
第1款 病院事業費用	1,197,967 千円	
第1項 医業費用	1,188,140 千円	
第2項 医業外費用	8,827 千円	
第3項 予備費	1,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額46,704千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,195千円、過年度損益勘定留保資金43,509千円で補填する。)。

	収 入	
第1款 資本的収入	132,487 千円	
第1項 企 業 債	29,400 千円	
第2項 一般会計出資金	97,671 千円	
第3項 国保会計繰入金	5,416 千円	
	支 出	
第1款 資本的支出	179,191 千円	
第1項 建設改良費	35,152 千円	
第2項 企業債償還金	144,039 千円	



(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業 医療機器等整備事業	29,400千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 紙与費 696,727 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、120,522 千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第9条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりと定める。

(1) 取得する資産

種類	名称	数量
機器備品	超音波診断装置、内視鏡検査装置	一式

令和 7 年 3 月 3 日 提 出

飯南町長 塚原 隆昭

令和 7 年 3 月 日

飯南町議会議長 早 梶 徹 雄



令和7年度

飯南町病院事業会計予算附属説明書

## 目 次

1. 令和7年度 飯南町病院事業会計予算実施計画書	5
2. 令和7年度 飯南町病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	12
3. 給与費明細書	13
4. 令和6年度 飯南町病院事業会計予定損益計算書	21
5. 令和6年度 飯南町病院事業会計予定貸借対照表	23
6. 令和7年度 飯南町病院事業会計予定貸借対照表	25
7. 注記	27

令和7年度 飯南町病院事業会計予算実施計画書

1. 収益の収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			1,039,594	
	1 医業収益		742,774	
	1 入院収益		376,369	
	2 外来収益		312,074	
	3 その他医業収益		54,331	
	2 医業外収益		296,820	
	1 受取利息配当金		1	
	2 他会計補助金		270,000	
	3 補助金		1,101	
	4 患者外給食収益		540	
	5 長期前受金戻入		17,256	
	6 その他医業外収益		7,922	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業費用			1,197,967	
	1 医業費用		1,188,140	
	1 給与費		696,727	
	2 材料費		120,522	
	3 経費		244,523	
	4 減価償却費		122,966	
	5 資産減耗費		2	
	6 研究研修費		3,400	
	2 医業外費用		8,827	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		5,817	
	2 雑損費		10	
	3 消費税		3,000	
	3 予備費		1,000	
	1 予備費		1,000	

2. 資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			132,487	
	1 企業債		29,400	
		1 企業債	29,400	
	2 一般会計出資金		97,671	
		1 一般会計出資金	97,671	
	3 国保会計繰入金		5,416	
		1 国保会計繰入金	5,416	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			179,191	
	1 建設改良費		35,152	
		1 建物整備費	1,265	
		2 有形固定資産購入費	33,887	
	2 企業債償還金		144,039	
		1 企業債償還金	144,039	

令和7年度 飯南町病院事業会計収入支出明細書

1. 収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説明
						区分	金額	
1 病院事業収益			1,039,594	1,059,972	△ 20,378			
	1 医業収益		742,774	761,098	△ 18,324			
		1 入院収益	376,369	380,184	△ 3,815			
						1 入院収益	376,369	
		2 外来収益	312,074	327,390	△ 15,316			
						1 外来収益	312,074	
		3 その他医業収益	54,331	53,524	807			
						1 室料差額収益	180	
						2 公衆衛生活動収益	19,307	
						3 医療相談収益	21,781	
						4 その他医業収益	13,063	
	2 医業外収益		296,820	298,874	△ 2,054			
		1 受取利息配当金	1	1	0			
						1 預金利息	1	
		2 他会計補助金	270,000	270,000	0			
						1 一般会計補助金	270,000	
		3 補助金	1,101	1,101	0			
						1 国県補助金	900	
						2 事業勘定繰入金	200	
						3 その他補助金	1	
		4 患者外給食収益	540	612	△ 72			
						1 患者外給食収益	540	
		5 長期前受金戻入	17,256	19,809	△ 2,553			
						1 長期前受金戻入	17,256	
		6 その他医業外収益	7,922	7,351	571			
						1 不用品売却収益	600	
						2 その他医業外収益	7,322	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説明
						区分	金額	
1 病院事業費用			1,197,967	1,197,701	266			
	1 医 業 費 用		1,188,140	1,187,334	806			
		1 紙 与 費	696,727	676,085	20,642			
						1 紙 料	218,033	
						2 手 当	224,731	
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	34,417	
						4 報 酬	122,406	
						5 法 定 福 利 費	89,722	
						6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	7,418	
		2 材 料 費	120,522	116,080	4,442			
						1 薬 品 費	55,207	
						2 診 療 材 料 費	62,640	
						3 医 療 消 耗 備 品 費	2,675	
		3 経 費	244,523	269,620	△ 25,097			
						1 旅 費 交 通 費	1,552	
						2 職 員 被 服 費	2,240	
						3 消 耗 品 費	3,600	
						4 消 耗 備 品 費	1,200	
						5 光 熱 水 費	32,894	
						6 燃 料 費	670	
						7 食 糧 費	42	
						8 印 刷 製 本 費	450	
						9 修 繕 費	3,400	
						10 保 險 料	3,562	
						11 貸 借 料	23,554	
						12 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	210	
						13 通 信 運 搬 費	1,632	
						14 委 託 料	156,417	
						15 諸 会 費	9,600	
						16 交 際 費	300	
						17 雜 費	3,200	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説明
						区分	金額	
		4 減 価 償 却 費	122,966	122,147	819			
						1 建物 減価償却費	38,390	
						2 構築物 減価償却費	988	
						3 機械備品 減価償却費	66,578	
						4 車両 減価償却費	697	
						5 建物 附属設備 減価償却費	16,298	
						6 水道施設利用権 減価償却費	15	
			2	2	0			
						1 棚卸資産 減耗費	1	
						2 固定資産 除却費	1	
		6 研究研修費	3,400	3,400	0			
						1 図書費	1,950	
						2 旅費	1,450	
			8,827	9,367	△ 540			
			5,817	6,357	△ 540			
						1 企業債利息	5,717	
						2 一時借入金利息	100	
			10	10	0			
						1 雜損費	10	
			3,000	3,000	0			
		3 消費税				1 支払消費税	3,000	
			1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0			
						1 予備費	1,000	

2. 資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比　較	節		説明
						区分	金額	
1 資本的収入			132,487	158,628	△ 26,141			
	1 企　業　債		29,400	69,800	△ 40,400			
		1 企　業　債	29,400	69,800	△ 40,400			
						1 過　疎　債	14,700	
						2 病　院　事　業　債	14,700	
	2 一般会計出資金		97,671	87,728	9,943			
		1 一般会計出資金	97,671	87,728	9,943			
						1 一般会計出資金	97,671	
	3 国保会計繰入金		5,416	1,100	4,316			
		1 国保会計繰入金	5,416	1,100	4,316			
						1 国保会計繰入金	5,416	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説明
						区分	金額	
1 資 本 的 支 出			179,191	209,579	△ 30,388			
	1 建 設 改 良 費		35,152	76,426	△ 41,274			
		1 建 物 整 備 費	1,265	9,691	△ 8,426			
						1 施 設 整 備 費	1,265	
		2 有 形 固 定 資 產 費 購 入 費	33,887	66,735	△ 32,848			
						1 機 械 及 び 備 品 購 入 費	33,887	
	2 企 業 債 債 還 金		144,039	133,153	10,886			
		1 企 業 債 債 還 金	144,039	133,153	10,886			
						1 企 業 債 元 金 債 還 金	144,039	

令和7年度 飯南町病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
( 1 ) 当年度純利益(△は純損失)	△ 161,569
( 2 ) 減価償却費	122,966
( 3 ) 資産減耗費	2
( 4 ) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 210
( 5 ) 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,204
( 6 ) 法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,381
( 7 ) 長期前受金戻入額	△ 17,256
( 8 ) 受取利息及び配当金	△ 1
( 9 ) 支払利息	5,717
( 10 ) 未収金の増減額(△は増加)	219
( 11 ) 貯蔵品の増減額(△は増加)	400
小計	△ 51,555
( 12 ) 受取利息及び配当金	1
( 13 ) 支払利息	△ 5,717
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,271
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
( 1 ) 有形固定資産の取得による支出	△ 31,956
( 2 ) 国庫補助金等による収入	5,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,540
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
( 1 ) 企業債による収入	29,400
( 2 ) 一般会計出資金による収入	97,671
( 3 ) 企業債の償還による支出	△ 144,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,968
資金増減額	△ 100,779
資金期首残高	499,342
資金期末残高	398,563

# 給与費明細書

(病院事業)

## 1 特別職

(単位 千円)

区分		職員数 (人)	報酬	給料	期末手当	退職手当	計	共済費	合計	備考
本年度	長等									
	議員									
	その他	11	264				264		264	
	計	11	264				264		264	
前年度	長等									
	議員									
	その他	11	264				264		264	
	計	11	264				264		264	
比較	長等									
	議員									
	その他									
	計									

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分		職員数 一般職(人)	給与費				法定福利費	合計
			報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	100	122,142	218,033	263,718	603,893	96,238	700,131
前年度	損益勘定支弁職員	100	121,267	208,312	273,765	603,344	93,827	697,171
比較	損益勘定支弁職員	0	875	9,721	△ 10,047	549	2,411	2,960

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	初任給調整	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	特殊勤務	児童手当	時間外手当	夜間勤務	宿日直
		本年度	28,975	7,044	9,142	7,015	2,321	27,518	4,560	13,080	5,400
職員手当 の内訳	前年度	33,962	5,688	9,511	7,484	3,272	27,219	2,240	11,520	5,280	15,720
	比較	△ 4,987	1,356	△ 369	△ 469	△ 951	299	2,320	1,560	120	△ 120
職員手当 の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	退職手当						合計
	本年度	65,034	53,803	5,690	18,536						263,718
職員手当 の内訳	前年度	61,759	51,104	5,690	33,316						273,765
	比較	3,275	2,699	0	△ 14,780						△ 10,047

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分		職員数 一般職(人)	給与費				法定福利費	合計
			報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	54		218,033	228,492	446,525	79,097	525,622
前年度	損益勘定支弁職員	53		208,312	238,635	446,947	77,271	524,218
比較	損益勘定支弁職員	1		9,721	△ 10,143	△ 422	1,826	1,404

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	初任給調整	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	特殊勤務	児童手当	時間外手当	夜間勤務	宿日直
		本年度	28,975	7,044	6,860	7,015	2,321	27,518	4,560	9,240	5,400
職員手当 の内訳	前年度	33,962	5,688	6,756	7,484	3,272	27,219	2,240	8,400	5,280	15,720
	比較	△ 4,987	1,356	104	△ 469	△ 951	299	2,320	840	120	△ 120
職員手当 の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	退職手当						合計
	本年度	49,159	40,574	5,690	18,536						228,492
職員手当 の内訳	前年度	45,771	37,837	5,690	33,316						238,635
	比較	3,388	2,737	0	△ 14,780						△ 10,143

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分		職員数 一般職(人)	給与費				法定福利費	合計
			報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	46	122,142		35,226	157,368	17,141	174,509
前年度	損益勘定支弁職員	47	121,267		35,130	156,397	16,556	172,953
比較	損益勘定支弁職員	△ 1	875		96	971	585	1,556

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	初任給調整	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	特殊勤務	児童手当	時間外手当	夜間勤務	宿日直
		本年度		2,282					3,840		
職員手当 の内訳	前年度			2,755					3,120		
	比較			△ 473					720		
職員手当 の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	管理職手当							合計
	本年度	15,875	13,229								35,226
職員手当 の内訳	前年度	15,988	13,267								35,130
	比較	△ 113	△ 38								96

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	9,721	人事異動に伴う増減	2,412	退職△12,481、採用9,915、異動4,978	
		その他の増減	7,309		
職員手当	△ 10,143	制度改革に伴う増減	582	扶養手当582	
		人事異動に伴う増減	△ 5,907	退職△13,834、採用5,810、異動2,117	
		その他の増減	△ 4,818		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

(単位 円)

区分		医 師 (医療職)	正看 準看 (医療職)	技 師 (医療職)	事 務 (行政職)	その他の (技能労務職)
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	469,986	307,865	321,192	363,316	
	平均給与月額(円)	978,125	331,549	353,347	399,616	
	平均年齢(歳)	42歳4月	39歳5月	43歳11月	46歳6月	
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	439,288	301,546	307,436	352,026	
	平均給与月額(円)	947,706	321,968	339,591	401,492	
	平均年齢(歳)	39歳6月	39歳0月	42歳11月	44歳2月	

イ 初 任 給

(単位 円)

区分	一般職	単 労 職	医 療 職	国 の 制 度		
				一般職	単労職	医療職
高校卒	188,840	186,530		188,000	185,700	
大学卒	220,983		保健師 256,541	220,000		255,400
備 考			看護師 250,514			

ウ 級別職員数

区分	医 師			看護師			医療技術			事 務			その他の		
	等級	職員数(人)	構成比 (%)	等級	職員数(人)	構成比 (%)	等級	職員数(人)	構成比 (%)	等級	職員数(人)	構成比 (%)	等級	職員数(人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	6級			6級			6級			6級	1	33.4	6級		
	5級			5級	3	9.4	5級	1	9.1	5級	1	33.3	5級	1	50.0
	4級	1	14.3	4級	12	37.5	4級	6	54.5	4級			4級		50.0
	3級	3	42.8	3級	5	15.6	3級	2	18.2	3級	1	33.3	3級		
	2級	2	28.6	2級	12	37.5	2級	2	18.2	2級			2級		
	1級	1	14.3	1級			1級			1級			1級		
	計	7	100.0	計	32	100.0	計	11	100.0	計	3	100.0	計	1	100.0
令和6年4月1日現在	6級			6級			6級			6級	1	33.4	6級		
	5級			5級	3	10.4	5級	1	9.1	5級	1	33.3	5級	1	50.0
	4級	1	12.5	4級	11	37.9	4級	6	54.5	4級			4級	1	50.0
	3級	3	37.5	3級	4	13.8	3級	2	18.2	3級	1	33.3	3級		
	2級	2	25.0	2級	11	37.9	2級	2	18.2	2級			2級		
	1級	2	25.0	1級			1級			1級			1級		
	計	8	100.0	計	29	100.0	計	11	100.0	計	3	100.0	計	2	100.0

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	課長、議会事務局長 事務長等	課長補佐等 保育所長	主幹 主任保育士	主任 保育士	主任主事 保育士	主事 保育士

区分	4級	3級	2級	1級
医療職（一）	病院施設長、副病院施設長、院長、診療所長、副院長	部長、診療所長、副院長	医長	医員

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職（二）	薬剤科長	医療技術部次長、科長、主任薬剤師	薬剤師、主任臨床検査技師、主任診療放射線技師、主任歯科衛生士、主任理学療法士、主任作業療法士、主任栄養士	薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師、歯科衛生士、理学療法士、作業療法士、栄養士	薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師、歯科衛生士、理学療法士、作業療法士、栄養士	臨床検査技師、診療放射線技師、歯科衛生士、理学療法士、作業療法士、栄養士

区分	5級	4級	3級	2級	1級
医療職（三）	看護部長、地域医療部長 看護師長、副看護師長 保健師長等	主任看護師、主任保健師	看護師、保健師	看護師、保健師	看護師、保健師

工 昇給

区分			合計	代表的な職種		
				一般職	医療職	単労職
本年度	職員数 (A) (人)		54	3	51	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		48	3	45	
	号給数別内訳	2号給(人)	2		2	
		4号給(人)	46	3	43	
		6号給(人)				
		8号給(人)				
	比率 (B) / (A) (%)		88.9	100.0	88.2	
前年度	職員数 (A) (人)		53	3	50	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		49	3	46	
	号給数別内訳	2号給(人)	3		3	
		4号給(人)	46	3	43	
		6号給(人)				
		8号給(人)				
	比率 (B) / (A) (%)		92.5	100.0	92.0	

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.40	有(5%・10%)	
前年度	2.150	2.150	4.30	有(5%・10%)	
国の制度	2.300	2.300	4.60	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

キ 地域手当

支給対象	医師			
支給率(%)	16			
支給対象職員数(人)	7			
国の指定基準に基づく支給率(%)	16			

ク 特殊勤務手当

区分	医師	看護師	技術	事務
給料総額に対する比率(%)	4.2	1.8	0.01	
支給対象職員の比率(%) (令和7年4月1日現在)	13.0	59.3	20.4	
支給対象職員1人当り 平均支給月額	214,143	20,477	455	
代表的な特殊勤務手当の名称	研究研修手当 診療手当	夜間看護手当	放射線取扱手当 待機手当	

ケ その他の手当

区分	国 の 制 度 と の 差 異	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	異	手当の対象となる家賃の下限と支給上限
通勤手当	異	自動車等通勤者に対する距離区分と支給額

# 令和6年度飯南町病院事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

## 1. 医業収益

(1) 入院収益	380,184,000
(2) 外来収益	327,390,000
(3) その他医業収益	<u>64,242,182</u>

771,816,182

## 2. 医業費用

(1) 紙与費	695,113,000
(2) 材料費	118,727,273
(3) 経費	248,258,182
(4) 減価償却費	122,979,000
(5) 資産減耗費	2,000
(6) 研究研修費	<u>3,390,910</u>
	<u>1,188,470,365</u>
医業損失	416,654,183

## 3. 医業外収益

(1) 受取利息配当金	1,000
(2) 患者外給食収益	556,364
(3) その他医業外収益	8,145,728
(4) 他会計補助金	293,540,000

(5) 国県補助金	1,199,000	
(6) 事業勘定繰入金	200,000	
(7) その他補助金	1,000	
(8) 長期前受金戻入	<u>19,809,000</u>	323,452,092
4. 医業外費用		
(1) 支払利息及び		
企業債取扱諸費	6,235,000	
(2) 雜損費	39,176,727	
(3) 消費税	<u>4,000,000</u>	<u>49,411,727</u>
経常損失		142,613,818
5. 予備費	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>
当年度純損失		143,613,818
前年度繰越欠損金		794,931,898
その他未処分利益剰余金変動額		<u>0</u>
当年度未処理欠損金		<u><u>938,545,716</u></u>

令和6年度飯南町病院事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	98,185,975
ロ 建物	2,159,083,471
減価償却費累計額	△ 998,948,605
ハ 構築物	50,730,823
減価償却費累計額	△ 22,286,878
ニ 機械備品	905,007,135
減価償却費累計額	△ 699,416,689
ホ 車輌	8,276,939
減価償却費累計額	△ 6,014,903
ヘ 建物附属設備	223,559,916
減価償却費累計額	△ 119,933,578
ト 建設仮勘定	1,900,000
減価償却費累計額	△ 1,846,600,653

1,900,000

1,600,143,606

(2) 無形固定資産

イ 水道施設利用権	79,520
無形固定資産合計	79,520

1,600,223,126

固定資産合計

2. 流動資産

(1) 現金

499,342,203

(2) 未収金

110,752,480

貸倒引当金

△ 225,580

110,526,900

(3) 貯蔵品

8,565,419

流動資産合計

618,434,522

資 産 合 計

2,218,657,648

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債  
固定負債合計

504,115,948  
504,115,948

4. 流 動 負 債

(1) 一年以内返済予定企業債

イ 建設改良企業債

144,039,000

(2) 未払金

37,540,991

(3) 賞与引当金

38,987,000

(4) 法定福利費引当金

6,516,000

流動負債合計

227,082,991

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 補助金

468,463,840

収益化累計額

△ 291,915,701

176,548,139

ロ 受贈財産評価額

5,537,840

収益化累計額

△ 5,506,827

31,013

繰延収益合計

176,579,152

負 債 合 計

907,778,091

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自己資本金(他会計出資金)

2,226,790,023

2,226,790,023

資 本 金 合 計

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 補助金

16,939,110

ロ その他資本剰余金

5,696,140

資本剰余金合計

22,635,250

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

938,545,716

△ 938,545,716

利 益 剰 余 金 合 計

△ 915,910,466

剩 余 金 合 計

1,310,879,557

資 本 の 部 合 計

2,218,657,648

負 債 ・ 資 本 合 計

## 令和7年度飯南町病院事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

## 1. 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

イ 土地	98,185,975
ロ 建物	2,159,083,471
減価償却費累計額	△ 1,037,338,605
ハ 構築物	50,730,823
減価償却費累計額	△ 23,274,878
ニ 機械備品	935,811,499
減価償却費累計額	△ 765,994,689
ホ 車輌	8,276,939
減価償却費累計額	△ 6,711,903
ヘ 建物附属設備	224,709,916
減価償却費累計額	△ 136,231,578
ト 建設仮勘定	1,900,000
減価償却費累計額	△ 1,969,551,653

1,900,000

1,509,146,970

## 有形固定資産合計

## (2) 無形固定資産

イ 水道施設利用権	64,520
無形固定資産合計	64,520

64,520

## 固定資産合計

1,509,211,490

## 2. 流 動 資 産

## (1) 現金

398,563,203

## (2) 未収金

110,533,480

## 貸倒引当金

△ 15,580

110,517,900

## (3) 貯蔵品

8,165,419

## 流動資産合計

517,246,522

## 資 産 合 計

2,026,458,012

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債  
固定負債合計

392,619,042  
392,619,042

4. 流 動 負 債

(1) 一年以内返済予定企業債

イ 建設改良企業債

140,896,906

(2) 未払金

37,540,991

(3) 賞与引当金

35,783,000

(4) 法定福利費引当金

7,897,000

流動負債合計

222,117,897

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 補助金

473,879,840

収益化累計額

△ 309,140,701

164,739,139

ロ 受贈財産評価額

5,537,840

収益化累計額

△ 5,537,827

13

繰延収益合計

164,739,152

負 債 合 計

779,476,091

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自己資本金(他会計出資金)

2,324,461,023

2,324,461,023

資 本 金 合 計

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 補助金

16,939,110

ロ その他資本剰余金

5,696,140

資本剰余金合計

22,635,250

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

1,100,114,352

△ 1,100,114,352

利 益 剰 余 金 合 計

剰 余 金 合 計

△ 1,077,479,102

資 本 の 部 合 計

1,246,981,921

負 債 ・ 資 本 合 計

2,026,458,012

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物	22～60年
----	--------

構築物	24～50年
-----	--------

機械備品	2～20年
------	-------

車輌	5年
----	----

建物附属設備	5～36年
--------	-------

##### (2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、病院事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、病院事業会計が一般会計に対して負担金を拠出している以降の追加的負担は全額一般会計において措置することになっているため、病院事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処置を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 重要な非資金取引

当該事項はない。

### III. 予定貸借対照表等関連

#### 1 担保に供している資産等

該当する資産はない。

#### 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は366,242,310円である。

#### 3 重要な係争事件に係る損益賠償義務等に関する事項

当該事項はない。

### IV. セグメント情報の開示

当事業は、単一セグメントのためセグメント情報は省略する。

### V. 減損損失

当該事項はない。

### VI. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース会計に係る特例措置

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### VII. その他の注記

#### 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

#### 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金38,987千円を取り崩した。

#### 3 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金6,516千円を取り崩した。